

大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所。

平成 30 年 6 月 20 日

16 時 00 分 現在

内 閣 府

1 地震の概要（気象庁情報：6月20日 13:00 現在）

(1) 発生日時

- ・平成 30 年 6 月 18 日 7:58

(2) 震源及び規模（暫定値）

- ・場所：大阪府北部（北緯 34.8 度、東経 135.6 度）
- ・規模：マグニチュード 6.1（暫定値）
- ・震源の深さ：13 km（暫定値）

(3) 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 6 弱	大阪府	大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市
震度 5 強	大阪府	大阪市都島区、大阪市東淀川区、大阪市旭区、大阪市淀川区、豊中市、吹田市、寝屋川市、摂津市、交野市、島本町
	京都府	京都市中京区、京都市伏見区、京都市西京区、亀岡市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町
震度 5 弱	大阪府	大阪市福島区、大阪市此花区、大阪市港区、大阪市西淀川区、大阪市生野区、池田市、守口市、大東市、四條畷市、豊能町、能勢町
	京都府	宇治市、城陽市、向日市、京田辺市、南丹市、井手町、精華町
	滋賀県	大津市
	兵庫県	尼崎市、西宮市、伊丹市、川西市
	奈良県	大和郡山市、御所市、高取町、広陵町

(4) 地震活動の状況

- ・6月20日 13時 00 分現在、震度 1 以上を観測する地震が 36 回発生（最大震度 6 弱：1 回、震度 4：1 回、震度 3：3 回、震度 2：11 回、震度 1：20 回）

(5) 今後の気象の見通し（大阪府・京都府南部）

- ・今日（20 日）は梅雨前線の影響により雨や雷雨で、昼過ぎにかけて局地的に 1 時間に 40 ミリの激しい雨の降るおそれ。夜は曇りの見込み。
- ・明日（21 日）は、梅雨前線の影響により、おおむね曇りで雨の降る所がある見込み。雨の降りやすい状況は、その後 23 日頃にかけて続く見込み。
- ・今日（20 日）12時から明日（21 日）12時までの 24 時間に予想される雨量は、多い所で、大阪府で 60 ミリ、京都府南部で 20 ミリの見込み。

- ・特に、地震で揺れの大きかった地域では、地盤が緩んでいる所があり、少ない雨でも土砂災害の発生するおそれがあるので留意。
- ・今日（20日）の予想最高気温は大阪市 24℃、京都市 25℃で平年より低いが、湿度が高く蒸し暑くなる見込み。体調管理に留意。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：6月20日 14:00 現在）

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害					住家被害					非住家被害	
	死者 (人)	行方不明者 (人)	負傷者			全壊 (棟)	半壊 (棟)	一部 破損 (棟)	床上 浸水 (棟)	床下 浸水 (棟)	公共 建物 (棟)	その 他 (棟)
			重傷 (人)	軽傷 (人)	程度不明 (人)							
三重県			1	1								
滋賀県				3								
京都府			1	14	2			206				
大阪府	5		2	343			351					
兵庫県			3	34			2					
奈良県				4			3					
徳島県				1								
合計	5		7	400	2		562					

※死者数については地震によるものか確認中
 ※程度不明は負傷程度確認中

《死者の状況》

【大阪府】

- ・大阪府において、80歳男性が、ブロック塀の崩落に巻き込まれ死亡
- ・高槻市において、9歳女兒が、ブロック塀の崩落に巻き込まれ死亡
- ・茨木市において、85歳男性が、本棚の下敷きになり死亡
- ・高槻市において、81歳女性が、タンスの下敷きになり死亡
- ・高槻市において、66歳男性の死亡を確認

(2) 避難指示等の状況（6月20日 7:30 現在発令中のもの）

1) 避難指示（緊急）

【大阪府】 枚方市 1世帯 箕面市 5世帯

2) 避難勧告

【大阪府】 枚方市 12世帯、高槻市 12世帯、豊中市 7世帯

(3) 避難所の状況

【京都府】 避難所数：8箇所 避難者数 42名（6月19日 15:00 現在）

【大阪府】 避難所数：316箇所 避難者数：1,708名（6月20日 8:05 現在）

3 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：6月20日 14:00 現在）

停電解消（6月18日 10:43 時点）（最大17万件）

※電源開発、中部電力、北陸電力、中国電力、四国電力（関西電力以外）については供給支障、設備被害なし。

イ ガス（経済産業省情報：6月20日 14:00 現在）

○都市ガス

大阪ガス 供給支障：111,435戸（最大111,951戸）

（大阪府高槻市：45,560戸、茨木市：63,931戸、摂津市：1,208戸、吹田市：736戸）

復旧体制（20日9時時点）

人数：4,400名（大阪ガス：2,100名、広域応援：2,300名）。広域応援は18日より順次派遣開始し、900名は19日までに現地入り済み。残り1,400名は21日までに順次、現地入りの予定。

復旧日数：1週間程度でおおむね復旧見込み

復旧状況

閉栓作業完了数：86,282戸（20日12時時点）

復旧戸数：516戸（20日9時時点）

（大阪府高槻市：185戸、茨木市：323戸、吹田市：8戸）

※移動式ガス発生設備による臨時供給については、14件の災害拠点病院等についてガスの臨時供給を開始済みである他、4件について供給準備中。

※ガス漏れ出動については、220件対応（20日12時時点まで）

※経済産業省より日本ガス協会、大阪ガスに対して他社からの応援等により早期復旧を指示。

○LPガス

供給施設：点検終了、出荷再開

需要施設：一部配管に不具合があったものの、処置済み。

ウ 石油（経済産業省情報：6月20日 14:00 現在）

○石油備蓄

（製油所）

JXTG 堺製油所：通常運転中（通常出荷中）

大阪国際石油精製大阪製油所：運転停止（通常出荷中）

※運転停止した精製設備につき復旧作業中（完全復旧まで1週間程度かかる見込みだが、製品在庫からの出荷や融通等により地域の供給には支障なし）

コスモ石油堺製油所：通常運転中（通常出荷中）

（油槽所）

JXTG系 大阪油槽所：通常出荷中

その他：被害情報なし

〇 S S

被害情報なし

エ 水 道（厚生労働省情報：6月20日 13:00 現在）

厚生労働省から、震度5弱以上が観測された大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県に対し、水道の被害状況の積極的な把握及び報告を行うよう要請。また、日本水道協会に対し、応急給水・応急復旧の支援を行うよう依頼。

【断水の状況】

- ・大阪府高槻市において発生していた断水又は減圧給水（最大で19.4万人（8.6万戸）に影響）は、19日15時までに解消。20日6時50分に安全確認を宣言。
- ・大阪府箕面市の一部の区域で発生していた断水（最大で2万人（0.8万戸）に影響）は、19日16時頃までに解消。
- ・大阪府吹田市において発生していた断水（30戸に影響）は、18日までに解消。
- ・なお、奈良県奈良市では一部区域で濁水が発生しており、洗管及び排水作業を実施している。

【応急給水の状況】

- ・高槻市及び箕面市では、19日までに応急給水を終了。
- ・吹田市では、各家庭の給水管の濁水への対応として、20日16時までの予定で8か所の災害給水拠点において応急給水実施中。

オ 通信関係（総務省情報：6月20日 13:00 現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等	最大被害数
固定 （注1）	NTT 東日本	・被害なし。	・被害なし。
	NTT 西日本	・復旧済み。	・約 15,000 回線 （大阪府）
	NTT コミュニケーションズ*	・被害なし。	・被害なし。
	KDDI	・被害なし。	・被害なし。
	ソフトバンク	・被害なし。	・被害なし。
携帯電話等 （注2）	NTT ドコモ	・復旧済み。	・17 局停波 （大阪府、京都府、兵庫県）
	KDDI (au)	・復旧済み。	・14 局停波 （大阪府、京都府、兵庫県）
	ソフトバンク	【携帯】 ・復旧済み。 【PHS】 ・復旧済み	【携帯】 ・14 局停波 （大阪府、京都府、兵庫県、奈良県） 【PHS】

		・ 13 局停波 (大阪府)
UQ コミュニケーションズ	・ 復旧済み。	・ 24 局停波 (大阪府、京都府、兵庫 県)
ワイヤレスタイプ ランニング	・ 復旧済み。	・ 9 局停波 (大阪府、兵庫県)

○主な原因は停電及び設備故障

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

(注2) 携帯電話等事業者が設置している基地局数は各社で異なり、停波中の基地局数は、サービス影響の規模を直接表すものではない

<防災行政無線>

被害なし。

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載

<その他>

(1) 災害用伝言サービス

NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービスおよび災害音声お届けサービスを展開中。

(2) 避難所等支援状況

<NTT 西>

○避難所支援

設置場所	設置台数	
	特設公衆電話	Wi-Fi
三島中学校 (大阪府茨木市西河原)	3	1
穂積小学校 (大阪府茨木市穂積)	3	1
島本第一幼稚園 (大阪府三島郡島本町)	0	1
合計	6	3

<NTT ドコモ>

○携帯電話等貸出状況

貸出機関	貸出台数		
	携帯電話	衛星携帯電話	データ端末
陸上自衛隊	3	1	0
国土交通省	5	0	0
ガス会社①	30	0	2
ガス会社②	60	0	0
ガス会社③	500	0	10
ガス会社④	0	5	0
鳥取県	4	0	0
合計	102→602	1→6	2→12

○避難所支援

設置場所	設置台数	
	マルチチャージャー	Wi-Fi
中野福祉会館（大阪府大阪市都島区）	1	1
東三国小学校（大阪府大阪市淀川区）	0	0
田川小学校（大阪府大阪市淀川区）	0	0
島本町立第一幼稚園（大阪府三島郡島本町）	1→0	1→0
合計	2→0	2→1

<KDDI>

○避難所支援

設置場所	設置台数	
	公衆無線 LAN	充電 BOX
東中学校（大阪府茨木市）	1	1
ふれあいセンター（大阪府三島郡島本町）	1	1
コミュニティプラザ（大阪府摂津市）	1	1
合計	3	3

カ 放送関係（総務省情報：6月20日 13:00 現在）

<地上波（テレビ・ラジオ）>

被害なし

<ケーブルテレビ>

○ジェイコムウエスト

- ・伝送路設備の故障（摂津市の一部地域 343 世帯、門真市の一部地域 110 世帯、守口市の一部地域 83 世帯）←復旧済み

<事業者対応状況>

○衛星放送

・(株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置。

・スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出があり、かつ「視聴不能」が確認された場合に、6月分の視聴料を免除。

キ 郵政関係（総務省情報：6月20日 13:00 現在）

<業務関係>

- ・沖縄県を引受地域とするゆうパックの送達に1日程度の遅延が発生する場合あり。

※郵便物の送達遅延は解消済み。

- ・大阪府の1の郵便局において窓口業務を休止。

＜被災者支援関係＞

○日本郵政グループにおいて、災害救助法が適用された地域の被災者を対象として、貯金及び保険に関する非常取扱いを実施。

- ・通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い（平成 30 年 6 月 19 日（火）から 7 月 18 日（水）まで）
- ・保険料の払込猶予期間の延伸（最長 6 か月間）
- ・保険金の非常即時払等の非常取扱い（平成 30 年 6 月 19 日（火）から 7 月 18 日（水）まで）

ク 下水道（国土交通省情報：6 月 20 日 12:00 現在）

点検完了。現時点での被害情報は以下のとおり。

都道府県名	市町村・流域等名	下水処理場名	被害状況等	対応状況等
大阪府	高槻市	高槻水みらいセンター (流域下水道)	汚泥焼却炉の運転を停止	被災した2機のうち、1機の汚泥焼却炉の運転を再開。別の1機は応急復旧中(汚水処理に影響なし)。
大阪府	茨木市	中央水みらいセンター (流域下水道)	・汚泥焼却炉の運転を停止 ・汚泥濃縮槽において、レーン脱線停止。	汚泥焼却炉は運転再開。汚泥濃縮槽については、別の汚泥濃縮槽で対応中(復旧方法について検討中)
大阪府	豊中市	原田処理場 (流域下水道)	散気板に不具合あり、2系列の運転停止	運転再開(後日、詳細点検を実施予定)
大阪府	吹田市	安威川左岸ポンプ場 (流域下水道)	3台のポンプのうち、2台のポンプについて、ポンプ軸から異音。	復旧完了
大阪府	吹田市	岸部ポンプ場 (流域下水道)	場内有効利用等のための処理水受水槽から漏水	応急復旧済みであり、ポンプ運転に問題なし(復旧方法について検討中)
大阪府	枚方市	渚水みらいセンター (流域下水道)	汚泥焼却炉の集塵装置が破損	別の汚泥焼却炉で対応中(復旧方法について検討中)

ケ 原子力関連施設（原子力規制庁情報：6 月 20 日 13:30 現在）

異常情報なし

(2) コンビニ・スーパー（経済産業省情報：6 月 20 日 14:00 現在）

コンビニエンスストア・スーパーマーケットの一部店舗で営業停止中。

※断水、ガス供給停止周辺エリアの店舗には、水、食料について平時より重点的に配送。

(3) 道 路（国土交通省情報：6 月 20 日 12:00 現在）

○高速道路

被災に伴う通行止め：なし

○直轄国道

被災に伴う通行止め：なし

○一般有料道路

被災に伴う通行止め：なし

○補助国道

被災に伴う通行止め：なし

○都道府県道・政令市道

被災に伴う通行止め：なし

大阪府高槻市道 通学路である小学校のプール脇にあるブロック塀が倒れ、小学生が死亡

大阪府大阪市道 民家のブロック塀が倒れ、男性が死亡

(4) 交通機関（国土交通省情報：6月20日 12:00 現在）

○鉄道

（被害状況）

- ・新幹線及び在来線の状況

脱線なし

（施設被害）

- ・大阪高速鉄道 万博記念公園駅及び南茨木駅 分岐器故障

（運行状況）

- ・在来線の状況

1事業者 2路線 運転休止

○航空

■大阪国際空港

- ・震度5弱
- ・滑走路異常無し
- ・一部天井の崩落、壁面ひび割れが発生

■その他、関西国際空港、神戸空港等は異常なし

■運航状況等

○6月18日

【欠航便数】

出発：41便（ANA7、JAL29、JAC2、AMX1、IBX2）

到着：41便（ANA6、JAL29、JAC3、AMX1、IBX2）

【遅延便数（30分以上の遅れ）】（6月18日）

出発：65便（ANA45、JAL17、JAC1、AMX0、IBX2）

到着：44便（ANA25、JAL18、JACO、AMX0、IBX1）

○6月19日

通常通り運航（欠航無し）

(5) 土砂災害等（国土交通省情報：6月20日 12:00 現在）

都道府県名	市町村名	箇所名	人的被害			人家被害				
			死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
大阪府	1件	枚方市	1件	香里園桜木町	-	-	-	-	-	-
合計	1件				名	名	名	戸	戸	戸

○土砂災害危険箇所点検

大阪府 震度5強以上の地域を中心に、要配慮者利用施設関係の62箇所について点検完了。
それ以外の箇所について、点検を継続。

(6) 文教施設関係 (文部科学省情報：6月20日16:00現在)

ア 物的被害

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
滋賀県		9		1			10
京都府	3	114	11	14	16	1	159
大阪府	3	330	201	77	27		638
兵庫県	1	92	2		6		101
奈良県		46	2	2	3		53
計	7	591	216	94	52	1	961

・主な被害状況：校舎等の天井・ガラス等の破損、壁のひび割れ、断水 等

イ 休校・短縮授業となっている学校等 ※6月20日の状況。大雨警報により休校・短縮授業となっている学校等の数も含む。

都道府県名	公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮
京都府					3	
大阪府	99	105	1		38	
計	99	105	1		41	

(7) 医療施設、社会福祉施設等 (厚生労働省情報：6月20日13:00現在)

大阪府内の災害拠点病院について、すべてライフラインは正常。診療可能。(大阪府の救命救急センターはすべて災害拠点病院に指定されている。)

京都府、滋賀県、奈良県に確認し医療機関の被害情報なし。

ア 医療施設(精神科病院を除く)の被害状況：国立病院及びJCHO病院

① 国立循環器病研究センター

・入院患者は452名、人工補助心臓使用患者は20名、人工呼吸器装着患者は50名、人工透析患者は12名

うち、人工補助心臓使用患者(転院できない者を除く)、人工透析患者、妊婦、新生児・小児等62名は大阪大学医学部附属病院、千里中央病院、大阪母子医療センター等に転院済(6月18日時点)。

・一時退院は175名、215名は在院にて対応(6月19日17:00時点)。

・入院患者6名転倒(軽傷)

・電気は復旧済(水漏れがある9~10階以外)、エレベーターも使用可能

- ・ガスは復旧済
- ・水漏れがあった病棟の患者は他の病棟等に移動済。
- ・患者給食は19日（火）朝まで非常食、昼食から弁当で対応。20日（水）から調理再開。
- ・20日（水）から外来はほぼ通常どおり再開（一部の診療科で救急受入が不可）、分娩も手術症例を除いて再開。
- ・入院についても順次受入を開始（使用できない病棟は東西8階から10階の病棟（6月19日17:00時点））
- ・東西にある高架水槽2槽のうち、西側の1槽が破損し使用不可。故障していない東側の高架水槽については、水道復旧後に水質が飲用可能であると確認できたため、当該高架水槽からの給水を開始（ただし、配管の破損により8階から10階は水道を使用していない）。これに伴い、給水車による給水活動を終了。
- ・水については透析でも使用可能と確認。
- ・窓ガラス破損
- ・カテーテル室について、壁パネル落下が1室、壁の亀裂が2室
- ② JCHO 滋賀病院（滋賀県大津市）エレベーターが停止していたが復旧済。患者／職員の被害なし。
- ③ JCHO 大阪みなと中央病院（大阪市） オペ室と病棟の間の渡り廊下で天井から破片が一部落下し、通行禁止としていたが、19日（火）より安全確認の上、通常どおり使用（手術には影響なし）。エレベーター停止（復旧済み）。患者／職員の被害なし。
- ④ JCHO 星ヶ丘医療センター（枚方市） エレベーター停止（修理が必要なエレベーター以外は復旧済み、地震の影響により部品供給に時間を要している。診療への影響殆どなし）。患者／職員の被害なし。
- ⑤ JCHO 大和郡山病院（奈良県大和郡山市） 出勤困難な職員がいるため、18日（月）の外来診療に一部影響有り。19日（火）以降の外来診療は通常どおり。エレベーターが停止していたが復旧済。患者／職員の被害なし。

イ 国立病院等以外の医療施設（精神科病院を除く）の被害状況：府県からの聞き取り等

医療機関の被害に関してはすべて復旧及び対応済み。

ウ 社会福祉施設

- ・高齢者関係施設の被害状況

大阪府大阪市、高槻市、枚方市、豊中市、吹田市、京都府向日市、宇治田原町の特別養護老人ホーム1箇所、介護老人保健施設1箇所、認知症高齢者グループホーム3箇所、小規模多機能型居宅介護事業所2箇所、軽費老人ホーム1箇所、サービス付高齢者向け住宅5箇所、有料老人ホーム1箇所において入所者が転倒し搬送される等、負傷者あり。

大阪府枚方市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、寝屋川市、大東市、兵庫県尼崎

市の特別養護老人ホーム8箇所、軽費老人ホーム2箇所、介護老人保健施設4箇所、認知症高齢者グループホーム4箇所、小規模多機能型居宅介護事業所2箇所、サービス付高齢者向け住宅1箇所、有料老人ホーム13箇所において、配水管の破損や壁の亀裂等、軽微な物的被害あり。

・ 障害児・者関係施設の被害状況

大阪府高槻市の4か所、吹田市の1か所のグループホームに壁のひび割れ等の軽微な被害あり。人的被害はなし。引き続き情報収集に努める。

・ 児童関係施設等の被害状況

大阪府内の児童養護施設3か所、乳児院1か所、児童心理治療施設1か所及び大阪府豊中市、枚方市、茨木市、四條畷市、高槻市、箕面市、大東市、松原市、和泉市、守口市の保育所・認定こども園44か所、放課後児童クラブ6か所、地域子育て支援拠点事業所1か所において壁のひび割れ等の軽微な物的被害あり。

京都府京都市、木津川市、宇治市、八幡市の児童厚生施設1か所、保育所・認定こども園24か所において壁の損傷等の軽微な物的被害あり。

滋賀県大津市の保育所1か所において天井にひび割れ等軽微な物的被害あり。人的被害はなし。

エ 心のケア・精神科病院関係

○ 精神科病院等の被害状況

(大阪府)

- ・ さわ病院：ガス不通→復旧
- ・ 藍野病院：断水→復旧
- ・ 藍野花園病院：断水→復旧
- ・ 小曾根病院：人員不足→解消
- ・ ためなが温泉病院：断水（業務上支障なし）→復旧
- ・ 箕面神経サナトリウム：調理場の水漏れ（業務上支障なし）→解消
- ・ 光愛病院：人員不足→解消。

○DPAT の状況

大阪府 DPAT 調整本部設置。

京都府 DPAT 調整本部設置。

兵庫県 DPAT 調整本部設置。

大阪府 DPAT（府立精神医療センター、さわ病院、阪南病院）→待機解除（6月20日（水）以降については、必要に応じて、大阪府 DPAT に再度待機・派遣要請を行う可能性あり）

兵庫県 DPAT（県こころのケアセンター、県こころの医療センター）→待機解除

滋賀県 DPAT（精神保健福祉センター）→待機解除

京都府 DPAT（洛南病院）→待機解除

○心のケア

こころのケアの電話相談窓口開設。

- ・大阪府：大阪府こころの健康総合センター（大阪市住吉区）
- ・大阪市：大阪市こころの健康センター（大阪市都島区）
- ・堺市：堺市こころの健康センター（堺市堺区）

オ 医薬品卸販売業・医療機器販売業関係

- ・業界団体に確認したところ、現時点では医薬品・医療機器の安定供給等に係る被害情報無し。

カ 病院の患者用給食の提供について

- ・業界団体に確認したところ、現時点では、安定供給等にかかる支援を必要とする会員企業はない。また、同団体へは、ガス供給停止により院内で調理できない病院への支援を要請中、引き続き情報収集に努める。

(8) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：6月20日 13:00 現在）

・人工透析

- ① 震度5弱以上の府県（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀）について、5府県、被害の大きい保健所設置市の高槻市、茨木市、吹田市の担当者及び日本透析医会災害時情報ネットワークから情報収集中。
- ② 透析医療機関の被害の状況
 - ・滋賀、奈良、京都において、透析関係で被害の連絡はない。
 - ・兵庫における被災報告は1医療機関。だが、透析は可能。
 - ・大阪における被災報告は14医療機関。これらのうち9医療機関。では透析可能。
 - ・残り5医療機関で、他医療機関に対応調整済であることを確認。

・被災者の健康管理

- ① 保健師の活動
 - ・保健師の派遣要請なし
 - ・保健師等による巡回等により、避難所の状況を確認中
 - ・6/20、21 健康課職員2名が現地で避難所の情報収集等を実施

(9) 農林水産省関係（農林水産省情報：6月20日 14:00 現在）

- ・大阪府交野市、枚方市のため池5か所で堤体天端のクラック等の被害が発生（2次災害防止のため、クラック部へのブルーシート設置、ため池の水位を低下させるように大阪府から指示済）。
- ・大阪府茨木市の農地において、軽微な畦畔崩落などの被害が発生。
- ・京都部宇治市、京田辺市の茶工場及び久御山町のネギ加工施設等8棟で、内壁の崩落などの被害が発生。
- ・大阪府中央卸売市場等で天井の一部破損、ガラス割れなどの被害が発生（開場には影

響なし)。

(10) 災害廃棄物関係 (環境省情報 : 6月20日 14:00 現在)

- ・PCB廃棄物関係処理施設について、点検を完了し、異常がなかったため稼働再開。
- ・大阪府下の廃棄物処理施設については6月19日、20日に環境省の職員等を派遣し、現地を確認中。

(11) 住宅・建築物関係 (国土交通省情報 : 6月20日 12:00 現在)

- ・公営住宅等について
全壊、半壊の被害報告なし (ピロティ柱のクラックや比較的軽微な被害は一部の公営住宅等で発生)。
- ・エレベーター閉じ込めについて
日本エレベーター協会会員社が保守を行っているエレベーターのうち、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県において、339件の閉じ込めが発生。全件で救出済み。
- ・被災建築物の応急危険度判定
6月18日に、大阪市、茨木市に実施本部を設置。
6月19日から、大阪市北区、茨木市にて応急危険度判定を実施。
6月19日に、高槻市に実施本部を設置。
6月19日に、大阪府が大阪市の支援要請を受けて、近畿ブロックに広域支援体制を要請した。
6月20日から、高槻市は、3日間実施予定。

(6/20 7:00 時点)

実施(予定)期間	実施市町村	実施状況				
		危険(赤)	要注意(黄)	調査済(緑)	計	対応人数(延べ)
6/19	大阪市北区	1件	21件	234件	256件	24人・日
	茨木市	6件	12件	8件	26件	13人・日
計	2市町村	7件	33件	242件	282件	37人・日

(12) その他

金融機関 (金融庁情報 : 6月20日 10:00 現在)

- ・3金融機関4箇所のATMが利用不可

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

6月18日 8:00 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集

(2) 総理指示

- ・以下のとおり総理指示が発せられた (6月18日 8:03)。

- 1 早急に被害状況を把握すること
- 2 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
- 3 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと

(3) 関係閣僚会議の実施

6月18日 17:40 「大阪府北部を震源とする地震に関する関係閣僚会議」

(4) 関係省庁災害対策会議の実施

6月18日 15:00 「平成30年（2018年）大阪府北部を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議」

6月19日 16:30 「平成30年（2018年）大阪府北部を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議（第2回）」

(5) 災害救助法の適用

- ・平成30年大阪府北部を震源とする地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、大阪府は12市1町に災害救助法の適用を決定

【大阪府】（適用日：6月18日）

大阪市、豊中市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、箕面市、摂津市、四條畷市、交野市、三島郡島本町

6 各省庁等の対応等

(1) 内閣府の対応

- ・6月18日 7:58 災害対策室設置
- ・6月18日 12:00 内閣府情報先遣チーム出発
- ・6月18日付けで、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県に対し、「大阪府北部を震源とする地震における被災者支援の適切な実施について」の通知を发出。
- ・6月18日付けで、大阪府に対し「避難所の生活環境の整備等について（留意事項）」の通知を发出。
- ・6月19日付けで、大阪府に対し「平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害応急対策への協力について（周知）」の事務連絡を发出。

(2) 警察庁の対応

- ・6月18日 8:00 警備局長を長とする災害警備本部を設置
- ・警察庁及び大阪府警察をはじめとする関係府県警察では情報収集を実施中
- ・大阪府警、京都府警、兵庫県警、福井県警、徳島県警の各航空隊ヘリが情報収集
- ・近畿、中部管区広域緊急援助隊が待機（6月18日）
- ・高速道路は全面通行規制解除（6月18日）

(3) 消防庁の対応

- 6月18日7時58分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部を設置（第3次応急体制）
- 8時03分 震度5弱以上を観測した都道府県に対し適切な対応及び被害報告について要請
- 9時00分 消防庁職員2名を大阪府庁へ派遣を決定
- 9時40分 消防庁職員1名を大阪市消防局へ派遣を決定
- 14時50分 消防庁職員1名が大阪市消防局に到着
- 15時05分 消防庁職員2名が大阪府庁に到着

【消防機関等の活動】

<大阪府関係>

《緊急消防援助隊等の対応状況》

- 6月18日8時15分 消防庁から京都府、兵庫県、奈良県及び和歌山県に対し、緊急消防援助隊の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼
- 8時35分 消防庁から、大阪府及び神戸市に対し、緊急消防援助隊の指揮支援隊に出動準備を依頼
- 9時10分 消防庁から滋賀県及び愛知県に対し、緊急消防援助隊の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼
- 9時15分 消防庁長官から兵庫県知事に対し、緊急消防援助隊（航空小隊）の大阪府への出動求め
- 9時30分 兵庫県大隊（航空小隊）が、大阪府に向け出動
- 9時45分 消防庁長官から京都府知事に対し、緊急消防援助隊（航空小隊）の大阪府への出動を求め
- 10時30分 京都府大隊（航空小隊）が、大阪府に向け出動
- 12時00分 消防庁から京都府及び兵庫県の航空小隊を除く緊急消防援助隊の出動準備を解除
- 18時00分 大阪府知事が、緊急消防援助隊の引揚げを決定
京都府大隊（航空小隊）及び兵庫県大隊（航空小隊）が引揚げ

(4) 海上保安庁の対応

○地震発生時の初動措置

- 6月18日 8:00 海上保安庁地震対策本部設置
第五管区海上保安本部地震災害対策本部設置
- 8:03 巡視船艇・航空機に被害状況調査指示

○対応勢力（のべ数）

- 巡視船艇：33隻
航空機：4機

○リエゾン派遣

- 延べ10名（現在 大阪府1名）

○対応状況等

- 08:08 NAVTEX 航行警報発出
- 08:12 日本航行警報情報発出
- 08:20 海の安全情報発出
- 09:19 AIS 地震情報発出
- 12:30 第五管区海の安全情報発出（水中障害物情報）

(5) 防 衛 省の対応

○ 災害派遣の概要

- (1) 要 請 日 時 平成30年6月18日（月）12時00分
- (2) 要 請 元 大阪府知事
- (3) 要 請 先 陸上自衛隊第3師団長（千僧）
- (4) 要 請 の 概 要 給水支援及び入浴支援
- (5) 発 生 場 所 大阪府吹田市、箕面市、高槻市

○ 災害派遣までの経緯

平成30年6月18日（月）07時58分頃、大阪府北部を震源とする地震（マグニチュード6.1）が発生し、大阪府北部で最大震度6弱を観測した。

地震の影響により、大阪府吹田市の国立循環器病研究センターにおいて断水が発生したため、18日（月）12時00分、大阪府知事から陸上自衛隊第3師団長に対して、給水支援に係る災害派遣要請があった。新たに同府箕面市及び高槻市において給水支援、同府茨木市において入浴支援の追加要請があった。

・防衛省・自衛隊の対応

- (1) 活動部隊 陸 自 第3師団司令部（千僧）、第36普通科連隊（伊丹）、中部方面航空隊（八尾）、第3後方支援連隊（千僧自衛隊大阪地方協力本部）、自衛隊大阪地方協力本部、自衛隊京都地方協力本部、自衛隊兵庫地方協力本部、自衛隊滋賀地方協力本部、自衛隊三重地方協力本部
- 海 自 第23航空隊（舞鶴）、第24航空隊（小松島）、徳島教育航空群（徳島）、舞鶴地方総監部（舞鶴）、阪神基地隊（神戸）
- 空 自 第6航空団（小松）、小松救難隊（小松）、幹部候補生学校（奈良）
- (2) 活動規模 人 員 約30名（延べ約190名）
- 車 両 約3両（うち水タンク車1両）
（延べ約60両（水タンク車延べ3両及び水トレーラー延べ約25両含む））
- 航空機 1機（延べ12機）

・主な対応状況

【18日(月)】

- 08時00分 防衛省災害対策室設置。
- 08時04分 防衛大臣の指示
- 1 関係府省庁及び自治体と緊密に連携し、情報収集に努めること。
 - 2 被害が発生した場合に備え、万全な準備態勢を確立すること。
 - 3 今後の状況の推移に的確に対応し、災害対応に万全を期すこと。
- 08時14分 第23航空隊のSH-60×1機が離陸。
- 08時15分 第6航空団のF-15×2機が基地を離陸。
第24航空隊のSH-60×1機が離陸。
- 08時21分 中部方面航空隊のUH-1×1機(映像伝送機)が離陸。
- 08時23分 中部方面航空隊のUH-1×1機(映像伝送機)が離陸。
- 08時35分 第24航空隊のSH-60×1機が離陸。
- 08時37分 中部方面航空隊のOH-6×1機が離陸。
- 08時44分 小松救難隊のUH-60×1機が離陸。
- 08時46分 小松救難隊のU-125×1機が離陸。
- 08時48分 徳島教育航空群のTC-90×1機が離陸。
- 10時05分 第36普通科連隊のFAST-Force(人員約5名、車両2両)が高槻市に向け駐屯地を出発。
- 12時00分 大阪府知事から第3師団長に対して、給水支援に係る災害派遣要請。
- 13時00分 第36普通科連隊の給水部隊(人員約40名、車両約10両(うち水トレーラー4両))が大阪府吹田市の国立循環器病研究センターに向け駐屯地を出発。じ後、当該施設に対して、給水支援を実施。
- 13時43分 第3後方支援連隊の給水部隊(人員4名、車両2両(うち水タンク車1両))が大阪府吹田市の国立循環器病研究センターに向け駐屯地を出発。じ後、当該施設に対して給水支援を実施。
- 14時10分 第36普通科連隊の給水部隊が給水支援を開始。
- 17時32分 第36普通科連隊の給水部隊(人員約15名、車両約15両(うち水トレーラー5両))が箕面市で給水支援を実施。
- 17時45分 第36普通科連隊の給水部隊(人員約20名、車両約5両(うち水トレーラー4両))が高槻市で給水支援を実施。

【19日(火)】

- 前日に引き続き、第36普通科連隊等のLOが高槻市役所等で情報収集。
- 前日に引き続き、第36普通科連隊等の給水部隊が給水支援を実施。
- 07時03分 第3後方支援連隊の給水部隊(人員4名、車両2両(うち水タンク車1両))が大阪府吹田市の国立循環器病研究センターにおいて給水支援を実施。
- 07時15分 中部方面航空隊のUH-1×1機(映像伝送機)が離陸。

08時00分 第36普通科連隊の給水部隊（人員約70名、車両約20両（うち水ト
レーラー12両））が高槻市及び箕面市で順次給水支援を実施。

【20日（水）】

前日に引き続き、第36普通科連隊等のLOが高槻市役所等で情報収集。

06時30分 第3後方支援連隊の入浴支援部隊（人員約30名、車両3両（うち水タン
ク車1両））が茨木市若園公園に向け駐屯地を出発。

※ 第3後方支援連隊の入浴支援は、市側の要望により15時から21時に実施予定。

※ 入浴支援は、市内のガスの復旧見込まで対応予定。

○ 給水実績

日付	給水量	備考
18日（月）	22.1t	6箇所
19日（火）	24.6t	9箇所
合計	46.7t	15箇所

○ LO派遣先

大阪府庁、京都府庁、大阪市役所、高槻市役所、吹田市役所、茨木市役所、箕面
市役所、豊中市役所へ派遣。

(6) 金融庁の対応

- ・6月18日、金融庁災害対策室を設置。
- ・6月18日、大阪府内の金融機関等に対し、近畿財務局長及び日本銀行大阪支店長の連
名により、「平成30年大阪府北部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措
置について」を発出。

(7) 総務省の対応

- ・6月18日8時01分、総務省災害対策本部（長：大臣官房長）を設置
- ・6月18日、総務大臣出席により、総務省災害関係局長級会議を開催。

＜被災市区町村応援職員派遣の状況＞

- ・6月18日（月）8時51分、「被災市区町村応援職員確保システム」に基づき、関係
機関からの情報収集・共有を開始。
- ・6月18日（月）13時00分、被災団体からの職員派遣の要請は来ていないが、現地
での応援職員の要否等に係る詳細な情報収集のため、公務員課職員2名の大阪府庁
への派遣を決定、14時00分出発。19時50分、大阪府庁に到着、情報収集を開始。

(8) 文部科学省等の対応

- ・6月18日8時21分、文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置
- ・大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県教育委員会に対し、防災態勢の強化を図
るとともに、児童生徒等の安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう要請（6

月 18 日)。

- ・ 6 月 18 日、地震調査研究推進本部地震調査委員会（臨時会）を開催。
- ・ 文部科学省災害応急対策本部（本部長：官房長）を設置（6 月 18 日 17:00）。
- ・ 被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、関係教育委員会宛に事務連絡を発出。（6 月 18 日）
- ・ 文教施設の被害情報を収集するため、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻准教授及び文部科学省職員 2 名を派遣。（6 月 19 日～）
- ・ 学校におけるブロック塀等の安全点検等について取組を促す通知を、各都道府県教育委員会等宛に発出。（6 月 19 日）

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・ 災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。（6 月 18 日）。
 - － 「災害情報集約報（第 1 報）」を公開
 - － 「J-RISQ による面的推定震度分布のマップ」を公開
 - － 「参考 防災科研 SIP 地震被害推定システムによる建物被害推定」を公開（6 月 18 日）
 - － 「解説 平成 30 年（2018 年）6 月 18 日 大阪府北部の地震の観測・解析結果」を公開（6 月 18 日）
 - － 「土砂災害・浸水発生危険度マップ」を公開（6 月 19 日）
 - － 「災害情報集約報」に「ライフライン」情報等を追加し、「災害情報リンク集」として拡充（6 月 19 日）
- ・ 政府・自治体対応に関する支援および調査のために大阪府災害対策本部へ 5 名派遣。（6 月 18 日～）
- ・ 現地に 3 名派遣予定（6 月 21 日、26 日）。

(9) 厚生労働省の対応

- ・ 6 月 18 日 08:00 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・ 6 月 18 日 11:00 厚生労働省災害対策本部設置
- ・ 6 月 19 日 15:00 第 1 回省内課長級会議開催
- ・ 6 月 20 日 11:15 第 2 回省内課長級会議開催
- ・ 6 月 18 日、厚生労働省職員を大阪府に 4 名派遣。
- ・ 6 月 20 日、厚生労働省職員を大阪府に 2 名派遣。（累計 6 人）。

○医療救護対応状況

1) 医療関係全般

- 6 月 18 日 大阪府 8:08 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 大阪府 8:26 EMIS 災害モードに切り替え。
- 和歌山県 8:09 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 京都府 8:09 EMIS 警戒モードに切り替え。

兵庫県 8:14 EMIS 警戒モードに切り替え。

2) DMAT の状況

- ・大阪府が大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県の DMAT 派遣要請（最大時 41 隊、現在すべて撤収）。
- ・大阪府災害対策本部内の DMAT 調整本部、大阪大学医学部附属病院参集拠点本部は活動終了。
- ・大阪府保健医療調整本部内で、DMAT ロジスティックチーム 9 名が活動中。

【障害者福祉関係】

- ・大阪府に対して、被災した要援護障害者等について、市町村より特段の配慮（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができるなど）をお願いするとともに、被災した視聴覚障害者等への避難所等における情報・コミュニケーション支援について、具体的な方法や配慮等の例を周知（6月18日付け）。

【介護保険関係】

- ・被災した要介護高齢者等への対応について
6月18日付けで、大阪府（管内市町村）に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。また、大阪府宛発出文書について、各都道府県に対して、周知。当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡。また、同日付で、各都道府県および被災地市町に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出。

【医療保険関係】

（通知等の発出状況）

- ・6月18日付、各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」（平成30年6月18日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付。
※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- ・6月18日付、各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※「大阪府を震源とする地震に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（平成30年6月18日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付。
- ・6月18日付 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（平成 30 年 6 月 18 日付け保険局保険課事務連絡）を送付。

- ・ 6 月 18 日付 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても、医療保険による受診が可能である旨を都道府県等に連絡。

※「平成 30 年大阪府北部を震源とする地震による被災者に係る被保険者証等の提示について」（平成 30 年 6 月 18 日付け保険局医療課事務連絡）を送付。

- ・ 6 月 18 日付 公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に連絡。

※「平成 30 年大阪府北部を震源とする地震による被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（平成 30 年 6 月 18 日付け関係課連名事務連絡）を送付。

【年金関係】

- ・ 6 月 18 日付で、各市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うことができる旨を周知。

【雇用関係】

- ・ 特例的な失業給付の支給

災害救助法の適用を受け、災害の影響を受けて事業所が休業する場合に一時的な離職を余儀なくされた方に対して雇用保険失業等給付(基本手当)を支給する特別措置を実施。

【災害ボランティア関係】

(1) 大阪府

吹田市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6 月 18 日）。

- ・ ボランティア募集開始：6 月 19 日

茨木市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6 月 19 日）。

- ・ ボランティア募集開始：6 月 19 日

豊中市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6 月 20 日）。

- ・ ボランティア募集開始：6 月 20 日

高槻市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置（6 月 20 日）。

- ・ ボランティア募集開始：6 月 20 日

※茨木市、豊中市、高槻市については、現時点では、市内の方を対象としてボランティアを募集。

(10) 国土交通省の対応

○6 月 18 日 9:30 第 1 回国土交通省災害対策本部会議を開催

○6 月 18 日 18:10 第 2 回国土交通省災害対策本部会議を開催

○6 月 19 日～ 災害緊急調査のため本省災害査定官を派遣（2 名）

○破損した屋根へのブルーシートの設置その他の応急的な対応への協力について建設業団体への要請を実施（6 月 19 日）

○国土交通省として引き続き被害情報の収集・把握に努める

○所管施設等について点検中

○災害対策用ヘリコプター

・ほくりく号

6月18日 9:50 新潟空港を離陸、12:20 八尾空港到着、13:05 八尾空港離陸、15:45 八尾空港着陸、16:35 八尾空港離陸、17:05 八尾空港着陸、ヘリサット配信、撮影技師搭乗、近畿地整職員搭乗

6月19日 9:00 八尾空港離陸、11:05 八尾空港着陸、ヘリサット配信、撮影技師搭乗、近畿地整職員搭乗

6月20日 八尾空港で待機中（悪天候のため）（12時現在）

・愛らんど号

6月18日 9:20 高松空港を出発、10:20、大阪八尾空港に到着、10:44 八尾空港離陸、11:55 八尾空港着陸、13:05 八尾空港離陸、14:20 八尾空港着陸、ヘリサット配信予定、撮影技師搭乗、近畿地整職員搭乗

6月19日 9:15 八尾空港離陸、11:00 八尾空港着陸、11:30 八尾空港離陸、12:30 高松空港着陸

○ホットライン 高槻市、枚方市、池田市、豊中市、茨木市、箕面市、京都市、亀岡市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町、大阪市、吹田市、寝屋川市、摂津市、交野市、島本町と連絡体制確立済み

○リエゾン（TEG-FORCE）

TEG-FORCE（リエゾン）の派遣 のべ45人・日派遣（6/20）（10人派遣中 20日 12時時点）

TEG-FORCE（リエゾン以外）の派遣 のべ247人・日派遣（6/20）（107人派遣中 20日 12時時点）

○災害対策用機械等出動状況【のべ62台・日派遣（6/18～）】

・近畿地方整備局より照明車16台を派遣、6/20 12時現在、近畿技術事務所で待機中。Ku-sat 1台稼働中。

○資材提供

高槻市 ブルーシート 1,000枚（支援済）

ブルーシート 70枚（追加要請：支援済み）

トラロープ 2ロール（支援済）

飲料水（ペットボトル） 約5,400L（支援済）

箕面市 飲料水（ペットボトル） 約6,000L（支援済）

○国土技術政策総合研究所等の対応

9:30、18:10 国総研災害対策本部会議を開催

国土技術政策総合研究所より1名、建築研究所より1名、高槻市に建築関係の専門家計2名を派遣（6/19～20）

○観光関係

大阪府の3つの宿泊施設において、水漏れ、外壁・ガラスのひび割れなど軽微な被害を確認

日本政府観光局(JNTO)ウェブサイト英語版において、リンクにより交通機関の運行情報を発信

JNTO ツーリストインフォメーションセンターにおいて、英語、中国語、韓国語、日本語による24時間電話対応を実施

(11) 気象庁の対応

- ・記者会見(6月18日10:00、16:00)、報道発表(6月19日16:30)
- ・気象庁災害対策本部会議開催(6月18日10:45、19:30、20日09:50)
- ・大雨警報・注意報(土壌雨量指数基準)、土砂災害警戒情報の発表基準を通常基準より引き下げた暫定基準による運用を開始(18日13時~)
- ・JETT(気象庁防災対応支援チーム)を18日より派遣(大阪府、枚方市、箕面市、高槻市、茨木市、兵庫県、近畿地方整備局 のべ18名)※TEG-FORCEの内数
- ・JMA-MOT(気象庁機動調査班)を派遣(大阪管区气象台、京都地方气象台)し、震度観測点の観測環境及び地震動による被害状況について現地調査を実施(18日~)。その結果を18日以降、順次公表。
- ・ポータルサイト(地震の発生状況、気象警報や天気予報等の防災気象情報)の開設(18日16:00)

(12) 消費者庁の対応

- ・消費者ホットライン「188」による消費生活相談の体制確保のため、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県の消費者行政担当部局に対し、各府県内の消費生活センター等の被害状況の確認を依頼(6月18日9:30)。
- ・独立行政法人国民生活センターにおいて、震災に便乗した悪質商法トラブルに注意するよう注目テーマとしてセンターウェブサイトを更新(6月18日)。
- ・消費者庁公式ツイッターにより、災害に便乗した悪質商法、修理・工事等に関する消費者トラブルの注意喚起を実施(6月18日14:53)。
- ・地震による被害に関連する消費者トラブルに注意するよう、消費者庁ウェブサイトの特設ページを開設し、注意喚起、相談窓口の紹介等を実施(6月18日)。
- ・独立行政法人国民生活センターにおいて、Facebookに「ご用心 災害に便乗した悪質商法(注目テーマ)」を投稿(6月19日(火)16:20)
- ・厚生労働省が発出した避難所における食中毒対策に関する通知について、消費生活相談窓口においても、食中毒予防の啓発も配慮していただくよう、消費者行政担当課へ情報提供(6月20日)

(13) 環境省の対応

- ・大臣官房総務課危機管理室に環境省災害情報連絡室を設置(6月18日8:11)。
- ・環境省災害対策チームを設置(6月18日9:19)し、チーム会合を開催(第1回:6月18日11:00~、第2回:6月18日19:00~、第3回:6月19日8:15~、第4回:6月19日18:00~)。

【災害廃棄物等関係】

- ・ 6月18日 8:10に、災害廃棄物対策室から近畿地方環境事務所廃り課に被害情報の収集を指示。
- ・ 災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を発出（6月18日）
災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用
災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底
災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策
被災した太陽光発電設備の保管等について
被災したパソコンの処理について
被災した家電リサイクル法対象品目の処理について
廃石綿、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について
- ・ 本省・近畿地方環境事務所職員及びD.Waste-Netの専門家（国立環境研究所）を茨木市と吹田市への被災自治体へ派遣し（大阪府職員同行）、災害廃棄物の発生状況を確認（6月19日午後）。
- ・ 近畿地方環境事務所職員及びD.Waste-Netの専門家（国立環境研究所）を大阪府下の他の被災自治体へ派遣し（大阪府職員同行）、災害廃棄物の発生状況等を確認中（6月20日）。

【国立公園関係】

- ・ 直轄公園事業施設等について、被害は確認されていない。

【動物愛護管理関係】

- ・ 震度5以上の揺れのあった8関係自治体（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、大阪市、京都市、神戸市）に対し、動物愛護管理センター等関連施設の被害状況及び動物愛護管理法に基づく特定動物（人に危害を加える恐れのある危険な動物）の逸走状況について報告の依頼をし、関連施設の被害及び特定動物の逸走はない旨確認済み。また、現時点では、犬猫等の飼養・保管等に関する支援要請の連絡はない。
- ・ 中核市（高槻市、豊中市、枚方市、大津市、尼崎市、西宮市）に対して、動物愛護管理センター、保健所等における犬猫等の飼養・保管及び災害対策等に関する支援の要否について確認の依頼をし、現時点で支援は必要ない旨確認済み（高槻市：避難所への犬猫等ペットとの同行避難の状況は確認されているが、現時点で支援の要請はない。）（6月19日10:00）。

【地方事務所関係】

- ・ 近畿地方環境事務所現地災害対策本部を立ち上げ（6月18日17:25）。各課からの被害状況の報告、連絡体制、初動対応等を確認。
- ・ 第2回近畿地方環境事務所現地災害対策本部開催（6月19日10:00）。各課からの被害状況の報告等。

- ・第3回近畿地方環境事務所現地災害対策本部開催（6月19日18:15）。各課からの被害状況の報告等。
- ・避難所におけるし尿処理やペットについて状況を確認中。
- ・現時点では、大気汚染、化学物質汚染などの情報は入っていない。

【大気環境関係】

- ・固定発生源における事故の発生状況について、現時点では、震度6弱が観測された地域の大防法所管自治体（大阪府、大阪市、高槻市、枚方市、茨木市）からの情報は入っていない。
- ・アスベスト飛散防止対策の周知を図るため、震度5以上が観測された府県の大防法所管自治体（大阪府・兵庫県・京都府・滋賀県・奈良県と、同府県内の政令市・中核市・大防法特例市）に対して事務連絡を発出（6月18日13:40）。
- ・アスベストの確認調査の相談先の紹介と、救護活動等を行う従事者向けの注意喚起を図るため、震度5以上が観測された府県の大防法所管自治体に対して事務連絡を発出（6月18日20:13）。

(14) 農林水産省の対応

- ・大臣官房文書課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室設置（6月18日）。
- ・近畿農政局に災害対策本部を設置（6月18日）。
- ・水産庁災害情報連絡会議を開催（6月18日）。
- ・近畿中国森林管理局に災害対策本部を設置（6月18日）。
- ・経営局が「大阪府北部を震源とする地震による被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について」等を発出（6月18日）。
- ・食料産業局が全国規模での応急用食料の供給可能量を把握。被災自治体からの要請があれば速やかに供給できるように、改めて関係団体との連携状況を確認済み（6月18日）。
- ・近畿中国森林管理局が京都大阪森林管理事務所管内のヘリコプター調査を実施（6月19日）。
- ・大阪府のため池被災に対し、近畿農政局から水土里災害派遣隊6人を派遣（6月19日）。
- ・近畿農政局が「平成30年大阪府北部を震源とする地震による災害に対する金融上の措置について」を発出（6月19日）。
- ・水産庁が「平成30年大阪府北部を震源とする地震による災害に対する金融上の措置について」を発出（6月19日）。

(15) 経済産業省の対応

- ・災害対策室設置（6月18日8:00）
- ・被災中小企業対策
大阪府内の12市1町に災害救助法が適用されたことを受けて被災中小企業・小規

模事業者対策を実施（18日）

- ①特別相談窓口の設置
- ②日本政策金融公庫による災害復旧貸付（別枠で1億5,000万円など）
- ③セーフティネット保証4号（別枠での100%保証、無担保8,000万円など）
- ④既往債務の返済条件緩和等の実施
- ⑤小規模企業共済災害時貸付の即時実施（原則1,000万円）

※災害救助法適用地域は以下のとおり

大阪市、豊中市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、箕面市、摂津市、四条畷市、交野市、三島郡島本町【18日】

・支援物資の準備状況

以下の物資について、自治体からの要請があれば速やかに供給できるよう、準備中。
ブルーシート、トイレ（仮設トイレ（洋式・排水洗）、簡易トイレ、携帯トイレ）、
トイレットペーパー、毛布、タオル、水、下着、歯ブラシ、石鹸/ボディシート

(16) 国土地理院の対応

- ・地震対策図を関係機関に提供
- ・電子基準点リアルタイム解析結果（地殻変動は検出されず）をホームページで公開。
- ・高槻市、枚方市、寝屋川市、茨木市、箕面市に情報収集のために職員を派遣。
- ・測量用航空機「くにかぜⅢ」が、大阪府の土砂災害箇所等の垂直写真撮影を実施し、関係機関に提供(6/19)。
- ・デジタル標高地形図を関係機関に提供(6/19)。

(17) 財務省の対応

- ・災害救助法の適用決定を踏まえ、被災中小企業への対応として、親身な窓口対応、資金の円滑な融資等を、日本政策金融公庫等に要請(6/18 厚労省、中小企業庁と連名)
- ・被災農業者等への対応として、親身な窓口対応、資金の円滑な融資等を、日本政策金融公庫等に要請(6/18 農林水産省と連名)

7 地方自治体の対応等

- ・三重県 6月18日 9時10分 災害対策本部設置
→6月18日16時00分 災害対策本部廃止
- ・滋賀県：6月18日 8時00分 災害警戒本部設置
- ・京都府：6月18日 7時58分 災害警戒本部設置
→6月18日10時00分 災害対策本部に改組
- ・大阪府：6月18日 7時58分 災害対策本部設置
- ・兵庫県：6月18日 7時58分 災害警戒本部設置
- ・奈良県：6月18日 7時58分 災害警戒本部設置